

運用報告書（全体版）

追加型投信／海外／債券

アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）

作成対象期間：2014年7月23日～2015年1月22日

第59期（決算日 2014年 8月22日）

第62期（決算日 2014年11月25日）

第60期（決算日 2014年 9月22日）

第63期（決算日 2014年12月22日）

第61期（決算日 2014年10月22日）

第64期（決算日 2015年 1月22日）

<受益者のみなさまへ>

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、2015年1月22日に第64期の決算を行いましたので、第59期から第64期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2009年9月28日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ・ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主な投資制限	当ファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。
	マザーファンド	・外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。
分配方針	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

・本報告書において、作成対象期間を当作成期という場合があります。

最近5作成期の運用実績

	決算期	基準価額			参考指数 [※]		債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
		(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	期 騰落率 %	中 騰落率 %			
第7作成期	35期(2012年 8月22日)	8,673	50	1.0	11,690	1.3	97.7	—	7,399
	36期(2012年 9月24日)	8,702	50	0.9	11,774	0.7	98.0	—	7,303
	37期(2012年10月22日)	8,922	30	2.9	12,069	2.5	97.6	—	7,351
	38期(2012年11月22日)	9,309	30	4.7	12,639	4.7	97.5	—	7,126
	39期(2012年12月25日)	9,596	30	3.4	13,066	3.4	96.2	—	6,765
第8作成期	40期(2013年 1月22日)	10,302	30	7.7	14,033	7.4	97.5	—	6,441
	41期(2013年 2月22日)	10,641	30	3.6	14,573	3.8	97.2	—	6,420
	42期(2013年 3月22日)	10,866	30	2.4	14,911	2.3	97.5	—	6,371
	43期(2013年 4月22日)	11,514	60	6.5	15,882	6.5	98.0	—	6,275
	44期(2013年 5月22日)	11,751	60	2.6	16,299	2.6	97.6	—	6,813
	45期(2013年 6月22日)	10,344	60	△11.5	14,423	△11.5	97.7	—	6,126
第9作成期	46期(2013年 7月22日)	10,514	60	2.2	14,777	2.5	97.7	—	6,134
	47期(2013年 8月22日)	9,754	60	△6.7	13,886	△6.0	97.8	—	5,516
	48期(2013年 9月24日)	9,970	60	2.8	14,313	3.1	97.9	—	5,439
	49期(2013年10月22日)	10,048	60	1.4	14,527	1.5	97.8	—	5,304
	50期(2013年11月22日)	10,089	60	1.0	14,646	0.8	97.9	—	5,263
	51期(2013年12月24日)	10,230	60	2.0	14,894	1.7	96.8	—	5,154
第10作成期	52期(2014年 1月22日)	10,138	60	△0.3	14,827	△0.4	97.7	—	5,083
	53期(2014年 2月24日)	9,978	60	△1.0	14,745	△0.6	97.7	—	4,948
	54期(2014年 3月24日)	9,981	60	0.6	14,861	0.8	97.3	—	4,896
	55期(2014年 4月22日)	10,144	60	2.2	15,225	2.4	97.7	—	5,113
	56期(2014年 5月22日)	10,173	60	0.9	15,353	0.8	98.1	—	5,065
	57期(2014年 6月22日)	10,122	60	0.1	15,395	0.3	98.2	—	4,780
第11作成期	58期(2014年 7月22日)	10,152	60	0.9	15,575	1.2	97.7	—	4,779
	59期(2014年 8月22日)	10,310	60	2.1	15,869	1.9	97.3	—	4,859
	60期(2014年 9月22日)	10,624	60	3.6	16,493	3.9	97.6	—	4,501
	61期(2014年10月22日)	10,453	60	△1.0	16,357	△0.8	96.7	—	4,473
	62期(2014年11月25日)	11,389	60	9.5	17,878	9.3	95.1	—	4,662
	63期(2014年12月22日)	11,269	60	△0.5	17,844	△0.2	96.8	—	4,497
	64期(2015年 1月22日)	11,306	60	0.9	18,110	1.5	98.0	—	4,444

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数に関して

※参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日（2009年9月28日）を10,000として指数化したものです。（出所：Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問が作成）

シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

以下、本報告書において上記の「参考指数に関して」の記載を省略します。

■ 当作成期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債券組入率 比	債券先物率 比
		円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
第59期	(期 首) 2014年 7月22日	円 10,152	% —		% —	% 97.7	% —
	7月末	10,303	1.5	15,756	1.2	98.1	—
	(期 末) 2014年 8月22日	10,370	2.1	15,869	1.9	97.3	—
第60期	(期 首) 2014年 8月22日	10,310	—	15,869	—	97.3	—
	8月末	10,326	0.2	15,932	0.4	98.0	—
	(期 末) 2014年 9月22日	10,684	3.6	16,493	3.9	97.6	—
第61期	(期 首) 2014年 9月22日	10,624	—	16,493	—	97.6	—
	9月末	10,558	△ 0.6	16,397	△ 0.6	97.4	—
	(期 末) 2014年10月22日	10,513	△ 1.0	16,357	△ 0.8	96.7	—
第62期	(期 首) 2014年10月22日	10,453	—	16,357	—	96.7	—
	10月末	10,644	1.8	16,656	1.8	97.9	—
	(期 末) 2014年11月25日	11,449	9.5	17,878	9.3	95.1	—
第63期	(期 首) 2014年11月25日	11,389	—	17,878	—	95.1	—
	11月末	11,429	0.4	17,948	0.4	95.7	—
	(期 末) 2014年12月22日	11,329	△ 0.5	17,844	△ 0.2	96.8	—
第64期	(期 首) 2014年12月22日	11,269	—	17,844	—	96.8	—
	12月末	11,359	0.8	18,004	0.9	96.6	—
	(期 末) 2015年 1月22日	11,366	0.9	18,110	1.5	98.0	—

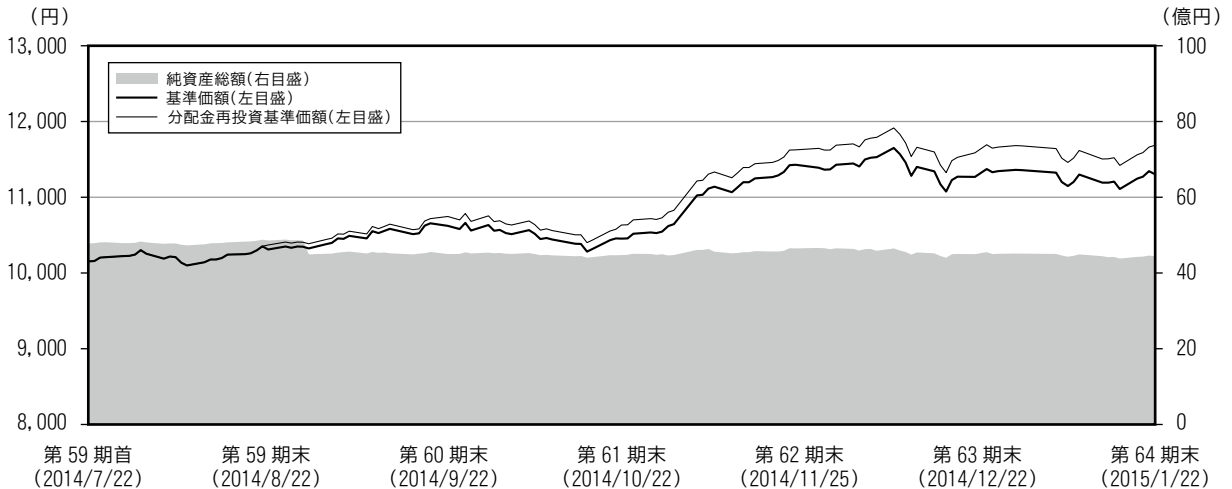
(注1) 各期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 運用経過

基準価額等の推移について（作成対象期間：2014年7月23日～2015年1月22日）



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は
プラス15.1%となりました。

第59期首 : 10,152円
 第64期末 : 11,306円 (既払分配金360円 (税込み))
 騰落率 : +15.1% (分配金再投資ベース)

(注) 騰落率は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、第59期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

基準価額の主な変動要因（作成対象期間：2014年7月23日～2015年1月22日）

➤ 債券要因（債券利息や債券価格変動に起因するもの）

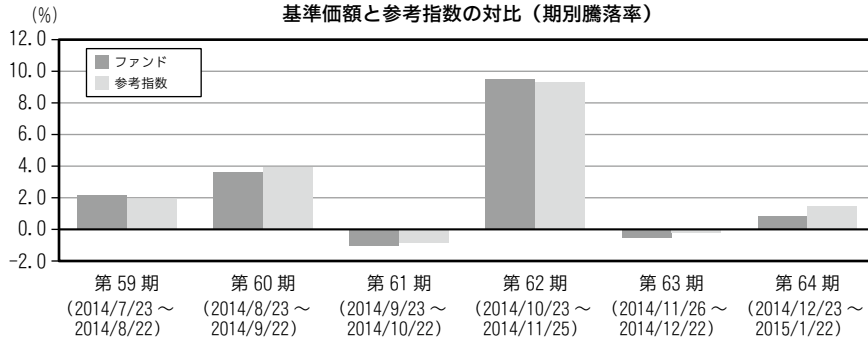
インド国債やインドネシア国債などの債券価格が上昇（利回りは低下）したことや、インカムゲインが積みあがったことなどが、基準価額の上昇に寄与しました。

➤ 為替要因（為替変動に起因するもの）

インド・ルピーやインドネシア・ルピアなどが日銀の追加金融緩和策を受けて円に対して上昇（円安）したことが、基準価額の上昇に寄与しました。

ベンチマークとの差異について（作成対象期間：2014年7月23日～2015年1月22日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算したものです。

投資環境について（作成対象期間：2014年7月23日～2015年1月22日）

〈参考指数の推移〉



（出所：Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問が作成）

※当ファンドの参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえで等ウェイトで合成し、当ファンド設定日（2009年9月28日）を10,000として指数化したものです。

債券市場の動向

インドでは、高い金利を求める投資家からの需要が高まったことや、経済改革の進展に対する期待が続いていること、2015年1月にインドの中央銀行が市場予想を前倒しして政策金利を引き下げたことなどから、金利は低下しました。インドネシアでは、ジョコ・ウィドド政権が燃料補助金の削減に踏み切るなど、中長期的な財政の安定化に向けた取り組みが市場参加者から好感され、高い金利を求める投資家の同国国債への需要が高まり金利は低下しました。

為替市場の動向

インドやインドネシアでは、相対的に高い利回りを求める投資家からの需要などを背景に両国の通貨はおおむね堅調となり、円に対して上昇しました。

原油純輸出国であるマレーシアでは、原油価格の下落に伴いマレーシア・リングは円に対して上値が重い展開となったものの、景気の底堅さや燃料補助金削減による財政健全化といったプラス材料に支えられ、作成対象期間を通してみると円に対して上昇しました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年7月23日～2015年1月22日）

➤アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）
 受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

➤アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）
 および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）
 を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。

通貨別債券組入比率：フィリピン・ペソ建や金利に魅力のあるインド・ルピー建、インドネシア・ルピア建の債券の比率を高めとしました。

通貨別比率（為替取引考慮後）：ファンダメンタルズが比較的良好なフィリピン・ペソや改革の進展に対する期待が続くインド・ルピーなどの組入比率を高めとしました。

デュレーション（金利感応度）：金利の低下を見込んで、作成対象期間の初めに5.3程度であったデュレーションを作成対象期間末には6.5程度としました。

※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

為替取引等：対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるようにマザーファンドで為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引（NDF）とは、一種の外国為替先物取引であり、決済時に元本部分の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

ポートフォリオの特性値

（2014年7月22日現在）

国・地域	デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	3.5	3.0%	2.4%	4.0%
香港	2.8	0.8%	4.3%	0.6%
韓国	2.0	2.5%	4.8%	11.0%
台湾	5.1	1.3%	1.4%	7.1%
インドネシア	7.2	8.6%	7.4%	13.0%
マレーシア	3.7	3.6%	2.9%	14.2%
フィリピン	6.8	4.2%	5.6%	13.9%
シンガポール	7.6	2.3%	3.0%	9.6%
タイ	7.0	2.9%	2.8%	10.2%
インド	5.2	9.1%	8.6%	13.9%
スリランカ	1.7	7.1%	7.5%	1.7%
債券合計	—	—	—	99.2%
（キャッシュ等）	—	—	—	（0.8%）
計／平均	5.3	4.6%	4.8%	100.0%

（債券先物： —）

（2015年1月22日現在）

国・地域	デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	4.7	3.3%	3.0%	5.1%
香港	2.3	0.6%	4.4%	0.4%
韓国	2.7	2.2%	4.5%	6.3%
台湾	4.7	1.1%	1.4%	8.6%
インドネシア	8.2	7.6%	6.9%	13.6%
マレーシア	8.0	4.1%	4.2%	12.6%
フィリピン	7.2	4.2%	5.3%	15.8%
シンガポール	7.5	2.1%	2.9%	9.0%
タイ	7.2	2.6%	2.7%	11.4%
インド	5.4	8.2%	8.1%	15.9%
スリランカ	2.0	7.1%	8.5%	1.1%
債券合計	—	—	—	99.7%
（キャッシュ等）	—	—	—	（0.3%）
計／平均	6.5	4.5%	4.8%	100.0%

（債券先物： —）

※平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの受取利息とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。
 ※平均直利（直接利回り）とは、受取利息収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する受取利息の割合（年率）をいいます。

■ 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向等を勘案して、第59期から第64期の1万口当たり分配金（税込み）はそれぞれ60円とさせていただきます。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

➤ アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

➤ アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

通貨別比率（為替取引考慮後）：ファンダメンタルズが良好なフィリピンや経済改革の進展などが期待されるインドなどの通貨組入比率を高めとする方針です。

デュレーション（金利感応度）：利子収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーションは作成対象期間末と比較してやや長めとする予定です。また、財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。

為替取引等：原則として、対円での為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるようにマザーファンドで為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第59期～第64期 (2014/7/23～2015/1/22)		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	88	0.817	(a) 信託報酬 = 作成対象期間の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は10,769円です。
(投 信 会 社)	(51)	(0.467)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.328)	・ 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	9	0.086	(b) その他費用 = $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(9)	(0.084)	・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	97	0.903	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注6) 単位未満は0と表示しています。

■ 当作成期の売買及び取引の状況（2014年7月23日から2015年1月22日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 59 期 ～ 第 64 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	203,001	336,239	826,411	1,351,008

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当作成期の利害関係人^{*}との取引状況等（2014年7月23日から2015年1月22日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

決 算 期	第 59 期 ～ 第 64 期						
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	944	—	—	—	1,389	—	—
為 替 直 物 取 引	2,382	—	—	—	3,411	—	—
直物為替先渡取引 (NDF)	260	91	35.0	—	262	93	35.5

平均保有割合 99.2%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 59 期 ～ 第 64 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社三菱東京UFJ銀行です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2014年7月23日から2015年1月22日まで）

該当ありません。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	第10作成期末	第 11 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	3,122,963	2,499,552	4,430,707

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2015年1月22日現在

項 目	第 11 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	4,430,707	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	59,746	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,490,453	100.0

- (注1) アジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,457,289千円）の投資信託財産総額（4,468,343千円）に対する比率は99.8%です。
- (注2) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=118.13円、1香港ドル=15.24円、1シンガポール・ドル=88.43円、1マレーシア・リングギ=32.74円、1タイ・バーツ=3.63円、1フィリピン・ペソ=2.66円、100インドネシア・ルピア=0.95円、100韓国ウォン=10.91円、1新台湾ドル=3.75円、1インド・ルピー=1.94円、1スリランカ・ルピー=0.90円、1中国元（オフショア）=19.01円です。
- (注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 特定資産の価格等の調査（2014年7月23日から2015年1月22日まで）

アジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人にその調査を委託しました。対象期間中（2014年7月23日から2015年1月22日まで）に該当した調査対象取引は以下の通りです。

直物為替先渡取引（Non Deliverable Forward） / アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

計上日	取引相手先名	通貨の種類	売買	想定元本	期日	約定レート	契約額(USD)	比較可能な価格	比較可能な価格の種類(注)
20140815	三菱東京UFJ銀行	PHP	買	19,245,160.00	20141020	43.74	440,000.00	43.64	C
20140912	三菱東京UFJ銀行	PHP	売	19,240,000.00	20141020	43.90	438,318.72	43.91	C
20140926	香港上海銀行	KRW	買	386,428,000.00	20141029	1,044.40	370,000.00	1,042.91	C
20141028	ドイツ証券	KRW	買	390,017,000.00	20141204	1,054.10	370,000.00	1,052.72	C
20141203	香港上海銀行	KRW	買	410,304,100.00	20150116	1,108.93	370,000.00	1,117.16	C
20150115	香港上海銀行	KRW	買	400,099,500.00	20150217	1,081.35	370,000.00	1,086.32	C

(注) 比較可能な価格の種類は以下の記号をもって表示しています。

- A 会社が同一時期及び同一条件で他の取引先から入手した価格
- B 会社が価格情報提供者等から入手した価格
- C 会社が合理的に算出した見積価格（Reutersから取得したNDFフォワードレートから協会規則計算方法により算出）

調査の結果

当該資産の取引についての取引価格、調査価格及び調査価格の種類は、前記「約定レート」、「比較可能な価格」及び「比較可能な価格の種類」の欄に記載した通りであり、当該資産の特定取引に係る取引の計上日、取引相手先名、通貨の種類、売買、想定元本、期日、約定レート、契約額（USD）その他当該直物為替先渡取引の内容については、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

※特定資産の価格調査とは

「投資信託及び投資法人に関する法律第11条及びこれに関する法令」に定められており、取引価格の決定過程に取引所のような透明性が確保されていないものの価格を調査することで、特定資産の取得又は譲渡価格が取引当事者により恣意的に決定されること等によって、投資信託の受益者又は投資法人の投資家が不当な不利益を受けないようにすることを目的としたものです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年8月22日) (2014年9月22日) (2014年10月22日) (2014年11月25日) (2014年12月22日) (2015年1月22日)現在

項 目	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,898,035,429	4,621,081,613	4,517,485,734	4,708,251,753	4,552,094,764	4,490,453,337
コール・ローン等	51,992,495	61,190,624	46,647,158	52,181,494	54,280,203	53,796,564
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	4,844,577,477	4,488,157,895	4,460,200,051	4,648,685,897	4,483,961,138	4,430,707,412
未収入金	1,465,392	71,733,024	10,638,480	7,384,303	13,853,361	5,949,290
未収利息	65	70	45	59	62	71
(B) 負債	38,902,835	119,454,832	43,937,496	45,604,677	54,709,553	46,439,304
未払収益分配金	28,278,801	25,423,377	25,677,699	24,563,339	23,945,973	23,583,263
未払解約金	4,007,977	87,678,444	12,271,611	14,156,017	25,269,648	16,682,426
未払信託報酬	6,598,473	6,336,124	5,972,269	6,867,022	5,479,332	6,157,207
その他未払費用	17,584	16,887	15,917	18,299	14,600	16,408
(C) 純資産総額(A-B)	4,859,132,594	4,501,626,781	4,473,548,238	4,662,647,076	4,497,385,211	4,444,014,033
元本	4,713,133,615	4,237,229,597	4,279,616,557	4,093,889,872	3,990,995,553	3,930,543,858
次期繰越損益金	145,998,979	264,397,184	193,931,681	568,757,204	506,389,658	513,470,175
(D) 受益権総口数	4,713,133,615口	4,237,229,597口	4,279,616,557口	4,093,889,872口	3,990,995,553口	3,930,543,858口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,310円	10,624円	10,453円	11,389円	11,269円	11,306円

(注1) 当ファンドの第59期首元本額は4,708,094,538円、第59期～第64期中追加設定元本額は674,352,746円、第59期～第64期中一部解約元本額は1,451,903,426円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第59期末1.0310円、第60期末1.0624円、第61期末1.0453円、第62期末1.1389円、第63期末1.1269円、第64期末1.1306円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 損益の状況

第59期（自2014年 7月23日 至2014年 8月22日） 第62期（自2014年10月23日 至2014年11月25日）
 第60期（自2014年 8月23日 至2014年 9月22日） 第63期（自2014年11月26日 至2014年12月22日）
 第61期（自2014年 9月23日 至2014年10月22日） 第64期（自2014年12月23日 至2015年 1月22日）

項 目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配 当 等 収 益	1,333	1,225	862	880	1,083	1,164
受 取 利 息	1,333	1,225	862	880	1,083	1,164
(B) 有価証券売買損益	107,958,651	160,987,878	△ 41,012,276	405,650,413	△ 18,877,248	43,966,005
売 買 益	109,123,784	167,591,656	707,131	419,755,791	1,568,000	45,914,836
売 買 損	△ 1,165,133	△ 6,603,778	△ 41,719,407	△ 14,105,378	△ 20,445,248	△ 1,948,831
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,616,057	△ 6,353,011	△ 5,988,186	△ 6,885,321	△ 5,493,932	△ 6,173,615
(D) 当期損益金(A+B+C)	101,343,927	154,636,092	△ 46,999,600	398,765,972	△ 24,370,097	37,793,554
(E) 前期繰越損益金	131,351,200	184,240,920	312,141,271	229,580,437	569,206,972	509,493,347
(F) 追加信託差損益金	△ 58,417,347	△ 49,056,451	△ 45,532,291	△ 35,025,866	△ 14,501,244	△ 10,233,463
（配当等相当額）	(338,412,552)	(313,686,271)	(325,897,630)	(317,576,952)	(330,101,652)	(330,010,464)
（売買損益相当額）	(△ 396,829,899)	(△ 362,742,722)	(△ 371,429,921)	(△ 352,602,818)	(△ 344,602,896)	(△ 340,243,927)
(G) 計(D + E + F)	174,277,780	289,820,561	219,609,380	593,320,543	530,335,631	537,053,438
(H) 収 益 分 配 金	△ 28,278,801	△ 25,423,377	△ 25,677,699	△ 24,563,339	△ 23,945,973	△ 23,583,263
次期繰越損益金(G+H)	145,998,979	264,397,184	193,931,681	568,757,204	506,389,658	513,470,175
追加信託差損益金	△ 62,659,167	△ 52,446,235	△ 51,951,716	△ 35,025,866	△ 20,088,638	△ 13,770,953
（配当等相当額）	(334,407,209)	(310,640,021)	(319,650,425)	(317,917,350)	(324,900,720)	(326,640,058)
（売買損益相当額）	(△ 397,066,376)	(△ 363,086,256)	(△ 371,602,141)	(△ 352,943,216)	(△ 344,989,358)	(△ 340,411,011)
分 配 準 備 積 立 金	548,294,599	476,662,339	460,835,516	603,783,070	559,470,650	535,429,192
繰 越 損 益 金	△ 339,636,453	△ 159,818,920	△ 214,952,119	-	△ 32,992,354	△ 8,188,064

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 分配金の計算過程

項 目	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末
(a) 配当等収益（費用控除後）	17,081,499円	17,175,549円	10,608,111円	19,389,590円	8,622,257円	14,080,388円
(b) 有価証券等損益額 （費用控除後）	0	0	0	179,249,748	0	0
(c) 信託約款に規定 する収益調整金	338,649,029	314,029,805	326,069,850	317,917,350	330,488,114	330,177,548
(d) 信託約款に規定する 分配準備積立金	555,250,081	481,520,383	469,485,679	429,707,071	569,206,972	541,394,577
(e) 分配対象収益 (a+b+c+d)	910,980,609	812,725,737	806,163,640	946,263,759	908,317,343	885,652,513
(f) 分配金額	28,278,801	25,423,377	25,677,699	24,563,339	23,945,973	23,583,263
(g) 分配金額（1万口当たり）	60	60	60	60	60	60

■ 分配金のお知らせ

決算期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
1万口当たり分配金（税引前）	60円	60円	60円	60円	60円	60円
分配金落ち後基準価額	10,310円	10,624円	10,453円	11,389円	11,269円	11,306円

分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

	第59期 2014年7月23日～ 2014年8月22日	第60期 2014年8月23日～ 2014年9月22日	第61期 2014年9月23日～ 2014年10月22日	第62期 2014年10月23日～ 2014年11月25日	第63期 2014年11月26日～ 2014年12月22日	第64期 2014年12月23日～ 2015年1月22日
当期分配金	60円	60円	60円	60円	60円	60円
（対基準価額比率）	0.579%	0.562%	0.571%	0.524%	0.530%	0.528%
当期の収益	36円	40円	24円	60円	21円	35円
当期の収益以外	24円	20円	36円	－円	39円	25円
翌期繰越分配対象額	1,872円	1,858円	1,823円	2,251円	2,215円	2,193円

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下捨てて算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日（作成基準日となるファンドの決算日）を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本報告書）に二段階化されることになりました。「運用報告書（全体版）」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について（作成対象期間：2014年7月23日～2015年1月22日）

アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）

- 「運用報告書（全体版）」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

運用報告書（全体版）

第11期(決算日 2015年1月22日)

(計算期間：2014年7月23日～2015年1月22日)

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・外貨建資産への投資は、制限を設けません。・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。・同一企業が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。・同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
URL <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 [※]		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
7期 (2013年1月22日)	13,698	23.3	14,033	21.6	97.8	—	百万円 6,480
8期 (2013年7月22日)	14,480	5.7	14,777	5.3	98.0	—	6,161
9期 (2014年1月22日)	14,585	0.7	14,827	0.3	98.0	—	5,108
10期 (2014年7月22日)	15,260	4.6	15,575	5.0	98.0	—	4,805
11期 (2015年1月22日)	17,726	16.2	18,110	16.3	98.2	—	4,461

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2014年 7月22日	15,260	—	15,575	—	98.0	—
7月末	15,493	1.5	15,756	1.2	98.4	—
8月末	15,639	2.5	15,932	2.3	98.3	—
9月末	16,106	5.5	16,397	5.3	97.7	—
10月末	16,356	7.2	16,656	6.9	98.2	—
11月末	17,683	15.9	17,948	15.2	96.0	—
12月末	17,694	16.0	18,004	15.6	96.9	—
(期末) 2015年 1月22日	17,726	16.2	18,110	16.3	98.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数に関して

※参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て個別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の中値により国際投信投資顧問が円換算したうえでウエイトで合成し、当ファンド設定日（2009年9月28日）を10,000として指数化したものです。（出所：Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問が作成）

シティ世界国債インデックスの現地通貨建て個別サブインデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

以下、本報告書において上記の「参考指数に関して」の記載を省略します。

■ 運用経過

基準価額等の推移について（作成対象期間：2014年7月23日～2015年1月22日）



当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス16.2%となりました。

基準価額の主な変動要因（作成対象期間：2014年7月23日～2015年1月22日）

➤ 債券要因（債券利息や債券価格変動に起因するもの）

インド国債やインドネシア国債などの債券価格が上昇（利回りは低下）したことや、インカムゲインが積みあがったことなどが、基準価額の上昇に寄与しました。

➤ 為替要因（為替変動に起因するもの）

インド・ルピーやインドネシア・ルピアなどが日銀の追加金融緩和策を受けて円に対して上昇（円安）したことが、基準価額の上昇に寄与しました。

ベンチマークとの差異について（作成対象期間：2014年7月23日～2015年1月22日）

当マザーファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス16.2%、参考指数（シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日（2009年9月28日）を10,000として指数化したものです。）の作成対象期間中の騰落率はプラス16.3%となりました。

投資環境について（作成対象期間：2014年7月23日～2015年1月22日）

〈参考指数の推移〉



（出所：Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問が作成）

※当ファンドの参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえで等ウェイトで合成し、当ファンド設定日（2009年9月28日）を10,000として指数化したものです。

債券市場の動向

インドでは、高い金利を求める投資家からの需要が高まったことや、経済改革の進展に対する期待が続いていること、2015年1月にインドの中央銀行が市場予想を前倒しして政策金利を引き下げたことなどから、金利は低下しました。インドネシアでは、ジョコ・ウィドド政権が燃料補助金の削減に踏み切るなど、中長期的な財政の安定化に向けた取り組みが市場参加者から好感され、高い金利を求める投資家の同国国債への需要が高まり金利は低下しました。

為替市場の動向

インドやインドネシアでは、相対的に高い利回りを求める投資家からの需要などを背景に両国の通貨はおおむね堅調となり、円に対して上昇しました。原油純輸出国であるマレーシアでは、原油価格の下落に伴いマレーシア・リングは円に対して上値が重い展開となったものの、景気の底堅さや燃料補助金削減による財政健全化といったプラス材料に支えられ、作成対象期間を通してみると円に対して上昇しました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年7月23日～2015年1月22日）

日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。

通貨別債券組入比率：フィリピン・ペソ建や金利に魅力のあるインド・ルピー建、インドネシア・ルピア建の債券の比率を高めとしました。

通貨別比率（為替取引考慮後）：ファンダメンタルズが比較的良好なフィリピン・ペソや改革の進展に対する期待が続くインド・ルピーなどの組入比率を高めとしました。

デュレーション（金利感応度）：金利の低下を見込んで、作成対象期間の初めに5.3程度であったデュレーションを作成対象期間末には6.5程度としました。

※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

為替取引等：対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるようにマザーファンドで為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引（NDF）とは、一種の外国為替先物取引であり、決済時に元本部分の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

ポートフォリオの特性値

（2014年7月22日現在）

国・地域	デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	3.5	3.0%	2.4%	4.0%
香港	2.8	0.8%	4.3%	0.6%
韓国	2.0	2.5%	4.8%	11.0%
台湾	5.1	1.3%	1.4%	7.1%
インドネシア	7.2	8.6%	7.4%	13.0%
マレーシア	3.7	3.6%	2.9%	14.2%
フィリピン	6.8	4.2%	5.6%	13.9%
シンガポール	7.6	2.3%	3.0%	9.6%
タイ	7.0	2.9%	2.8%	10.2%
インド	5.2	9.1%	8.6%	13.9%
スリランカ	1.7	7.1%	7.5%	1.7%
債券合計	—	—	—	99.2%
（キャッシュ等）	—	—	—	（0.8%）
計／平均	5.3	4.6%	4.8%	100.0%

（債券先物： —）

（2015年1月22日現在）

国・地域	デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	4.7	3.3%	3.0%	5.1%
香港	2.3	0.6%	4.4%	0.4%
韓国	2.7	2.2%	4.5%	6.3%
台湾	4.7	1.1%	1.4%	8.6%
インドネシア	8.2	7.6%	6.9%	13.6%
マレーシア	8.0	4.1%	4.2%	12.6%
フィリピン	7.2	4.2%	5.3%	15.8%
シンガポール	7.5	2.1%	2.9%	9.0%
タイ	7.2	2.6%	2.7%	11.4%
インド	5.4	8.2%	8.1%	15.9%
スリランカ	2.0	7.1%	8.5%	1.1%
債券合計	—	—	—	99.7%
（キャッシュ等）	—	—	—	（0.3%）
計／平均	6.5	4.5%	4.8%	100.0%

（債券先物： —）

※平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの受取利息とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。
 ※平均直利（直接利回り）とは、受取利息収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する受取利息の割合（年率）をいいます。

■ 今後の運用方針

通貨別比率（為替取引考慮後）：ファンダメンタルズが良好なフィリピンや経済改革の進展などが期待されるインドなどの通貨組入比率を高めとする方針です。

デュレーション（金利感応度）：利子収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーションは作成対象期間末と比較してやや長めとする予定です。また、財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。

為替取引等：原則として、対円での為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるようにマザーファンドで為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行います。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期 (2014/7/23~2015/1/22)		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	14 円	0.084 %	(a) その他費用 = $\frac{\text{期間中のその他費用}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$ ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
(保 管 費 用)	(14)	(0.084)	
合 計	14	0.084	

※マザーファンドの期間中の平均基準価額は16,495円です。

(注1) 期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期間中の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

■ 当期の売買及び取引の状況（2014年7月23日から2015年1月22日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
外	国		
	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	特 殊 債 券	394	477
中	国 (香 港)	千香港ドル	千香港ドル
	国 債 証 券	—	1,115
シ	ン ガ ポ ー ル	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル
	国 債 証 券	—	1,186
マ	レ ー シ ア	千マレーシア・リンギ	千マレーシア・リンギ
	国 債 証 券	17,922	7,145 (8,000)
	特 殊 債 券	3,992	5,003 (6,000)
タ	イ	千タイ・バーツ	千タイ・バーツ
	国 債 証 券	—	15,924
フ	ィ リ ピ ン	千フィリピン・ペソ	千フィリピン・ペソ
	国 債 証 券	26,875	27,227
イ	ン ド ネ シ ア	千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア
	特 殊 債 券	—	13,397,800
韓	国	千韓国ウォン	千韓国ウォン
	国 債 証 券	—	3,150,872
イ	ン ド	千インド・ルピー	千インド・ルピー
	特 殊 債 券	—	49,936
ス	リ ラ ン カ	千スリランカ・ルピー	千スリランカ・ルピー
	国 債 証 券	—	50,175
中	国 オ フ シ ョ ア	千中国元 (オフショア)	千中国元 (オフショア)
	特 殊 債 券	6,000	5,949

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
	百万円
直 物 為 替 先 渡 取 引 (N D F)	262

■ 当期の主要な売買銘柄 (2014年7月23日から2015年1月22日まで)

公社債

当 期			期 付		
買	付	金 額	売	付	金 額
銘	柄		銘	柄	
		千円			千円
MALAYSIAN GOVT 4.048%	21/9/30(マレーシア)	236,178	KOREA TREASURY BD 5%	16/9/10(韓国)	327,806
MALAYSIAN T-BILL 14/10/10	(マレーシア)	130,779	BANK PEMBANGUNAN 4.15%	15/4/10(マレーシア)	163,814
INTL FIN CORP 3.1%	19/9/24(中国オフショア)	106,320	INTL FIN CORP 1.8%	16/1/27(中国オフショア)	105,416
BANK NEGARA NOTE 14/11/4	(マレーシア)	99,723	POWER FIN CORP 8.91%	17/10/15(インド)	89,885
MALAYSIAN GOVT 4.498%	30/4/15(マレーシア)	98,121	MALAYSIAN GOVT 5.734%	19/7/30(マレーシア)	74,058
MALAYSIAN T-BILL 14/12/26	(マレーシア)	69,967	INTERAMER DEV BK 7.25%	17/7/17(インドネシア)	71,575
MALAYSIAN T-BILL 14/9/12	(マレーシア)	65,505	MALAYSIAN T-BILL 14/12/26	(マレーシア)	68,795
PHILIPPINES(REP) 4.95%	21/1/15(フィリピン)	63,693	MALAYSIAN T-BILL 14/9/12	(マレーシア)	65,621
KOREA NATL OIL 3.25%	24/7/10(アメリカ)	43,145	PHILIPPINE GOVT 7%	17/3/31(フィリピン)	64,528
BANK NEGARA NOTE 14/11/20	(マレーシア)	33,216	THAILAND GOVT 3.875%	19/6/13(タイ)	56,602

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注4) () 内は有価証券の通貨の国名を記載しています。

■ 当期の利害関係人^{*}との取引状況等 (2014年7月23日から2015年1月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 付		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	946	—	—	1,391	—	—
為 替 直 物 取 引	2,382	—	—	3,411	—	—
直物為替先渡取引 (NDF)	261	92	35.2	263	94	35.7

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

^{*}利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人は株式会社三菱東京UFJ銀行です。

■ 組入資産の明細

① 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 400	千アメリカ・ドル 412	千円 48,722	% 1.1	% —	% 1.1	% —	% —
中 国（香港）	千香港ドル 1,000	千香港ドル 1,103	16,816	0.4	—	—	0.4	—
シンガポール	千シンガポール・ドル 4,200	千シンガポール・ドル 4,493	397,395	8.9	—	8.9	—	—
マレーシア	千マレーシア・リング 17,000	千マレーシア・リング 17,032	557,652	12.5	—	12.5	—	—
タイ	千タイ・バーツ 141,000	千タイ・バーツ 139,161	505,155	11.3	—	7.8	3.5	—
フィリピン	千フィリピン・ペソ 245,000	千フィリピン・ペソ 263,264	700,284	15.7	—	12.4	3.3	—
インドネシア	千インドネシア・ルピア 70,000,000	千インドネシア・ルピア 62,422,400	593,012	13.3	—	12.5	0.8	—
韓国	千韓国ウォン 2,000,000	千韓国ウォン 2,095,268	228,593	5.1	—	—	—	5.1
台湾	千新台湾ドル 100,000	千新台湾ドル 101,401	380,256	8.5	—	4.3	4.3	—
インド	千インド・ルピー 350,000	千インド・ルピー 353,281	685,366	15.4	—	13.3	2.0	—
スリランカ	千スリランカ・ルピー 50,000	千スリランカ・ルピー 51,677	46,509	1.0	1.0	—	1.0	—
中国オフショア	千中国元(オフショア) 12,000	千中国元(オフショア) 11,776	223,868	5.0	—	2.5	2.5	—
合 計	—	—	4,383,633	98.2	1.0	75.3	17.8	5.1

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) 一印は組み入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

② 外国（外貨建）公社債銘柄別

区 分	種 類	銘 柄	当 期 末				償還年月日
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ア メ リ カ	特殊債券(除く金融債)	KOREA NATL OIL	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2024/7/10
			3.25	400	412	48,722	
中 国 (香港)	国債証券	HONG KONG GOVT	4.85	千香港ドル	千香港ドル	16,816	2017/6/27
シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOVT	3.0	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル	29,120	2024/9/1
		SINGAPORE GOVT	2.875	300	329	133,285	2030/9/1
	特殊債券(除く金融債)	TEMASEK FINANCIAL	3.265	1,400	1,507	234,989	2020/2/19
小 計			—	—	—	397,395	
マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVT	3.889	千マレーシア・リンギ	千マレーシア・リンギ	32,672	2020/7/31
		MALAYSIAN GOVT	4.16	1,000	997	65,939	2021/7/15
		MALAYSIAN GOVT	4.048	2,000	2,014	230,633	2021/9/30
		MALAYSIAN GOVT	4.498	7,000	7,044	101,029	2030/4/15
		MALAYSIAN GOVT	4.232	3,000	3,085	127,378	2031/6/30
小 計			—	—	—	557,652	
タ イ	国債証券	THAILAND GOVT	3.875	千タイ・バーツ	千タイ・バーツ	155,075	2019/6/13
		THAILAND GOVT	1.25	40,000	42,720	217,124	2028/3/12
		THAILAND GOVT	3.775	66,000	59,813	132,955	2032/6/25
小 計			—	—	—	505,155	
フィリピン	国債証券	PHILIPPINES (REP)	4.95	千フィリピン・ペソ	千フィリピン・ペソ	181,221	2021/1/15
		PHILIPPINES (REP)	3.9	65,000	68,128	131,797	2022/11/26
		PHILIPPINES (REP)	6.25	50,000	49,548	240,464	2036/1/14
	特殊債券(除く金融債)	PSALM	7.75	80,000	90,400	146,801	2017/4/22
小 計			—	—	—	700,284	
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVT	6.625	千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア	392,863	2033/5/15
		EUROPEAN INVT BK	4.95	46,000,000	41,354,000	34,678	2019/3/1
	特殊債券(除く金融債)	EUROPEAN INVT BK	5.2	4,000,000	3,650,400	165,471	2022/3/1
小 計			—	—	—	593,012	
韓 国	国債証券	KOREA TREASURY BD	5.0	千韓国ウォン	千韓国ウォン	228,593	2016/9/10
台 湾	国債証券	TAIWAN GOVT	1.375	千新台幣ドル	千新台幣ドル	190,280	2019/9/9
		TAIWAN GOVT	1.375	50,000	50,741	189,976	2020/3/10
小 計			—	—	—	380,256	

区 分	当 期 末						
	種 類	銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
イ ン ド	国 債 証 券	INDIA GOVT BOND	6.35	50,000	千インド・ルピー	千円	2020/1/2
		INDIA GOVT BOND	7.8	50,000	47,134	91,440	2021/4/11
		INDIA GOVT BOND	8.28	50,000	50,084	97,163	2032/2/15
	特 殊 債 券 (除く金融債)	INDIAN RAIL FIN	8.5	50,000	52,326	101,513	2020/6/22
		NTPC LTD	8.73	50,000	49,701	96,420	2023/3/7
		POWER GRID CIL	8.8	50,000	51,557	100,021	2023/3/13
		RURAL ELECTRIFIC	8.82	50,000	51,501	99,912	2023/4/12
小 計			—	—	—	685,366	
ス リ ラ ン カ	国 債 証 券	SRI LANKA GOVT	8.75	50,000	千スリランカ・ルピー	千円	2017/5/15
					51,677	46,509	
中 国 オ フ シ ョ ア	特 殊 債 券 (除く金融債)	ASIAN DEV BANK	2.85	6,000	千中国元(オフショア)	千円	2020/10/21
		INTL FIN CORP	3.1	6,000	5,817	110,595	2019/9/24
小 計			—	—	—	223,868	
合 計			—	—	—	4,383,633	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

③ スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当 期 末	想 定 元 本 額
直 物 為 替 先 渡 取 引 (N D F)		百万円 43

■ 投資信託財産の構成

2015年1月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,383,633	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	84,710	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,468,343	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(4,457,289千円)の投資信託財産総額(4,468,343千円)に対する比率は99.8%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=118.13円、1香港ドル=15.24円、1シンガポール・ドル=88.43円、1マレーシア・リングギ=32.74円、1タイ・バーツ=3.63円、1フィリピン・ペソ=2.66円、100インドネシア・ルピア=0.95円、100韓国ウォン=10.91円、1新台幣ドル=3.75円、1インド・ルピー=1.94円、1スリランカ・ルピー=0.90円、1中国元(オフショア)=19.01円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 特定資産の価格等の調査（2014年7月23日から2015年1月22日まで）

アジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人にその調査を委託しました。対象期間中（2014年7月23日から2015年1月22日まで）に該当した調査対象取引は以下の通りです。

直物為替先渡取引（Non Deliverable Forward） / アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

計上日	取引相手先名	通貨の種類	売買	想定元本	期日	約定レート	契約額(USD)	比較可能な価格	比較可能な価格の種類(注)
20140815	三菱東京UFJ銀行	PHP	買	19,245,160.00	20141020	43.74	440,000.00	43.64	c
20140912	三菱東京UFJ銀行	PHP	売	19,240,000.00	20141020	43.90	438,318.72	43.91	c
20140926	香港上海銀行	KRW	買	386,428,000.00	20141029	1,044.40	370,000.00	1,042.91	c
20141028	ドイツ証券	KRW	買	390,017,000.00	20141204	1,054.10	370,000.00	1,052.72	c
20141203	香港上海銀行	KRW	買	410,304,100.00	20150116	1,108.93	370,000.00	1,117.16	c
20150115	香港上海銀行	KRW	買	400,099,500.00	20150217	1,081.35	370,000.00	1,086.32	c

(注) 比較可能な価格の種類は以下の記号をもって表示しています。

- A 会社が同一時期及び同一条件で他の取引先から入手した価格
- B 会社が価格情報提供者等から入手した価格
- C 会社が合理的に算出した見積価格（Reutersから取得したNDFフォワードレートから協会規則計算方法により算出）

調査の結果

当該資産の取引についての取引価格、調査価格及び調査価格の種類は、前記「約定レート」、「比較可能な価格」及び「比較可能な価格の種類」の欄に記載した通りであり、当該資産の特定取引に係る取引の計上日、取引相手先名、通貨の種類、売買、想定元本、期日、約定レート、契約額（USD）その他当該直物為替先渡取引の内容については、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

※特定資産の価格調査とは

「投資信託及び投資法人に関する法律第11条及びこれに関する法令」に定められており、取引価格の決定過程に取引所のような透明性が確保されていないものの価格を調査することで、特定資産の取得又は譲渡価格が取引当事者により恣意的に決定されること等によって、投資信託の受益者又は投資法人の投資家が不当な不利益を受けないようにすることを目的としたものです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年1月22日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	4,468,343,911
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,391,843
公 社 債 (評 価 額)	4,383,633,951
未 収 利 息	60,010,843
前 払 費 用	3,307,274
(B) 負 債	6,370,122
未 払 金	119,418
未 払 解 約 金	6,250,704
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,461,973,789
元 本	2,517,128,254
次 期 繰 越 損 益 金	1,944,845,535
(D) 受 益 権 総 口 数	2,517,128,254口
1万口当たり基準価額 (C / D)	17,726円

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (D)信託報酬等は外貨建資産の保管費用等のことです。
- ・ (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち追加元本との差額を処理する項目です。
- ・ (H)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は3,149,198,592円、期中追加設定元本額は205,091,599円、期中一部解約元本額は837,161,937円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、アジア・ソブリン・オープン (毎月決算型) 2,499,552,867円、アジア・ソブリン・オープン (毎月決算型) ミドル基準17,575,387円、合計2,517,128,254円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末17,726円です。

■ 損益の状況

当期 (自2014年7月23日 至2015年1月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	108,408,237
受 取 利 息	108,408,237
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	582,793,747
売 買 益	611,657,957
売 買 損	△ 28,864,210
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 1,896,032
取 引 益	2,357,595
取 引 損	△ 4,253,627
(D) 信 託 報 酬 等	△ 3,962,193
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	685,343,759
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,656,387,337
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	134,640,128
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 531,525,689
(I) 計 (E + F + G + H)	1,944,845,535
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	1,944,845,535

(余 白)

(余 白)

國際投信投資顧問